

比較生産費説とマルクス派貿易論¹

—中川信義氏の国際価値論研究に寄せて—

鳴 瀬 成 洋

目 次

はじめに

1 比較生産費説と交易条件

1.1 リカードウにおける the four magic numbers の論理

1.1.1 一定の交易条件を前提

1.1.2 特定量の服地あるいはブドウ酒を意味する定冠詞 the の使用

1.1.3 18世紀ルールによる貿易利益の説明

1.1.4 18世紀ルールと国際間の絶対的生産力格差

1.1.5 比較生産費説と価値論

1.2 J. S. ミルによる比較生産費説の変型

2 国際価値論

2.1 国際価値・世界労働・国際社会的必要労働時間

2.2 価値法則の修正命題

2.3 個別的価値の加重平均としての国際市場価値

3 不平等交換論の原型

むすび

はじめに

2011年2月11日に逝去された中川信義氏（元大阪市立大学名誉教授）は、1970年代から2000年代かけて国際経済研究を牽引した、マルクス派を代表する研究者の一人である。その研究は国際価値論や不平等交換論などの理論研究から多国籍企業やアジア経済などの実証分析にまで及ぶ広範な領域を網羅している。中川氏は理論研究においては、執拗ともいえるほどに渉獵した古典派経済学やマルクスの文献によって自らの理論的正当性を根拠付け、実証分析においては膨大な最新資料によって自らの世界経済認識を裏付けるという姿勢を生涯貫いた。その徹底さは驚嘆にも称賛にも値する。中川氏はこうして生み出した多岐にわたる研究論文を数冊の著書にまとめることを計画されていたが、それを果たされることなく5年前に逝去された。享年71歳であった。しかし、故人の遺志を継ぎ、田中祐二（立命館大学経済学部教授）、中本悟（同教授）、杉本良雄（同講師）の三氏によって、中川氏の代名詞ともいえる国際価値論に関する論考を集めて『世界価値論研究序説』が編まれ、2014年に出版された。その内容は二つに大別される。一

つは、1950・60年代に日本で行われた論争の中で鍛え上げた中川氏自身の国際価値論の展開である。もう一つは、1970・80年代に西欧で提起された不平等交換論の批判である。国際経済学におけるこれらの理論の位置付けについて述べよう。

近代経済理論は自由放任、安定均衡などの概念によって裏付けられた調和的であるが非現実的な世界観をつくりあげた。その典型例は、ヘクシャー＝オリーン・モデルにおける要素価格均等化定理である。この定理は、貿易は生産要素移動の代替物であること、貿易は様々な地域や国における要素賦存状態の差異に応じて産業活動が立地することを可能にすること、その結果、労働や資本の相対的希少性に格差がなくなることを示している。しかし、このような経済理論は現実を説明する有効性を持っていない。ミュルダールはこの点を次のように厳しく批判している。「国際貿易理論は、なぜ、また、いかにして、諸国間の大きな経済的不平等が発生したか、なぜそれが増大する傾向があるのか、を説明するのに役立つような合理的な仮説の体系をもつ模型もしくは論理的機構をわれわれに与えてくれない、といっても決していいすぎではない」(Myrdal, 1957, p. 149, 訳 182 ページ)。

また、ミュルダールは国際貿易理論の次のような盲点を暴いている。近代経済理論は「あらゆる個人が他のあらゆる個人と等しいとみなされるべきである」という、急進主義的な平等論を基礎に置いている。そうであるならば、本来、経済理論の関心事は特定の国民的利益ではなく、人類一般の利益でなければならないはずである。しかし、国際関係に関する限り、こうした平等論は最初からほとんど抹殺されている。イギリス古典派経済学者が、大英帝国が残余の世界のために犠牲を払うべきであると勧告した例を見つけ出すことは困難である。イギリス古典派経済学者は国際経済問題に取り組む場合に、人類の福祉ではなくイギリス国民の福祉を考えていた。このことは、逆に言えば、「もしも自由貿易論は大英帝国ばかりでなく他のすべての国の利益となるということが……仮定されうるならば、より狭い福祉の基準を選ぶことは、何びとも傷つけない」ことを意味する。「だから、実際、その分析において誰の福祉が願わしいものと思われたかについてあまり明示することはさほど必要ではなくなってくる」(*ibid.*, p. 146, 訳 177 ページ)。リカードもこの範例に従って自由貿易を称揚している。「完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益とみごとに結びついている²」(*Works*, I, p. 133)。

現実の国際経済に内在する対立や不平等をどう理論化するかは、近代経済学以上にマルクス派にとって深刻な問題であった。マルクス派は長い間、こうした問題を経済理論によって捉える有効なツールを持たなかった。レーニン『帝国主義論』という大きな遺産を持つマルクス派は、先進国と途上国の間の不平等な関係を帝国主義的支配・被支配という観点から捉えてきた。しかし、そうした方法は植民地制度が解体し『帝国主義論』の射程外にある戦後国際経済を理論化する有効性に乏しい。そこでマルクス派は、国際経済を理論化する方法論を、独占を基礎とする『帝国主義論』パラダイムから、資本主義一般の経済法則を解明することを目的としたマルクス

の経済学批判体系プラン後半体系の論理へと転換した。その出発点となったのが名和統一氏を創始者とする国際価値論であり、議論の中心となったのがマルクスの「価値法則の修正命題」である。

しかし、国際価値論には当初から次の批判がなされていた。世界経済には、国際価値論が焦点を当てた資本主義の純粋な論理によっては包摂できない異質性が存在する。資本主義と非資本主義の接合が生み出す異質性を捉えることが分析の中心に置かれなければならないにもかかわらず、国際価値論はその理論化を放棄している、という批判がそれである。国際価値論の批判者は、世界経済を国民経済の複合体としてではなく、中心・周辺構造として捉え、周辺における低開発の原因を交易条件の悪化による周辺から中心への価値移転に求める。不平等交換論は周辺の交易条件の悪化を理論化したもので、世界経済の異質性を重視する立場の理論的支柱とされる。中川氏はこうしたマルクス派貿易論の展開において中心的地位を占める研究者の一人であった。遺著には中川氏の30年にわたるマルクス派貿易論に関する思考が凝集されている。

本稿では、リカードウ外国貿易論に遡ることによって国際価値論の問題領域を明らかにしたうえで、国際価値論と不平等交換論に関する中川氏の研究を検討することにより、もって中川氏への追悼のよすがとしたい。

1 比較生産費説と交易条件

1.1 リカードウにおける the four magic numbers の論理

本節では、貿易の基礎理論である比較生産費説が、その創始者であるリカードウから J. S. ミルへと継承される中でどのように変容したかをたどることを通じて、国際価値論の問題領域を明らかにする。

リカードウ『経済学および課税の原理』第7章「外国貿易について」は(1)外国貿易は価値額を増大させないという命題、(2)比較生産費説、(3)specie flow mechanismの三つの部分から構成されている(*Works*, I, pp. xvii–xviii)。『原理』において外国貿易論は利潤論の一環として書かれている。資本蓄積の動因である利潤率を確定することがリカードウの課題であり、「利潤率は賃金の低下による以外には決して増大しえない、そして賃金の永続的低下は、賃金が支出される必需品の下落の結果として以外には起こりえない」(*Works*, I, p. 132)というのがリカードウ経済学の基本命題である。外国貿易論もこの延長上にある。したがって、リカードウは第7章の最初の部分で、外国貿易は一国の価値額を増大させ、それにより直接利潤率を上昇させるというスミスやマルサスの考えを否定する。では外国貿易の効果は何か。それは機械の改良と同じく労働を節約すること、言い換えれば生産費を低減することである。こうした外国貿易の効果は、二つのルートを通じて資本蓄積を促進する。第一に、低廉な賃金財が輸入される場合は、利潤率を上昇させ、それにより資本蓄積を促進する。第二に、低廉に輸入される財が奢侈財である場合は、利潤率を上昇させることがないとはいえ、外国貿易は収入が支出される諸商品を低廉な価格

で豊富にもたらすことにより、貯蓄を増大させ資本蓄積に刺激を与える (*Works*, I, pp. 132-133)。

このように外国貿易の効果が労働の節約にあることを明らかにしたうえで、リカードは後に「比較生産費説³」と呼ばれるようになる理論によって、外国貿易によって労働が節約されるメカニズムを説明する。第7章における狭義の比較生産費説は本文の五つのパラグラフと一つの注から構成されている。本文の五つのパラグラフは次のとおりである。

① 仮にポルトガルが他の諸国との通商関係をまったくもたないとすれば、この国は、その資本と勤労の大部分をブドウ酒の生産に使用し、それをもって自国用のために他の諸国の服地や鉄器類を購入するかわりに、その資本の一部をそれらの商品の製造に向けることを余儀なくされ、したがっておそらく量ばかりでなく質においても劣ったものを取得することになるであろう。

② この国がイギリスの服地 (the cloth) とひきかえに与えるであろうブドウ酒の分量は、仮にこれら両商品が共にイギリスで製造されるか、あるいは共にポルトガルで製造されるならばそうであろうように、おのおのの生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって、決定されるのではない。

③ イギリスは、服地 (the cloth) を生産するのに一年間に100人の労働を要し、またもしもブドウ酒 (the wine) を醸造しようと試みるならば同一時間に120人の労働を要するかもしれない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ブドウ酒を輸入し、それを服地の輸出によって購入するのがその利益であることを知るであろう。

④ ポルトガルでブドウ酒 (the wine) を醸造するには、一年間に80人の労働を要するにすぎず、また同国で服地 (the cloth) を生産するには、同一時間に90人の労働を要するかもしれない。それゆえに、その国にとっては服地とひきかえにブドウ酒を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されうるにもかかわらず、なおこなわれうるであろう。ポルトガルは服地を90人の労働を用いて製造することができるにもかかわらず、それを生産するのに100人の労働を要する国からそれを輸入するであろう。なぜならば、その国にとっては、その資本の一部をブドウの樹の栽培から服地の製造に転換することによって生産しうるよりも、イギリスからひきかえにより多量の服地を取得するであろうブドウ酒の生産にその資本を使用するほうが、むしろ有利だからである。

⑤ このようにして、イギリスは、80人の労働の生産物にたいして、100人の労働の生産物を与えるであろう。このような交換は同一国の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれにたいして与えられることはありえない、しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人の東インド人の労働の生産物にたいして与えられうるであろう。この点での単一国と多数国とのあい

だの差異は、資本がより有利な用途を求めて一国から他国へ移動することの困難と、資本がつねに同一国内で一つの地方から他の地方へ変転するその活発さを考察することによって、容易に説明される (*Works*, I, pp. 134-136)。

比較生産費説におけるリカードウのオリジナルな思考を再現しよう⁴。リカードウは、ポルトガル、イギリスという二国が、ブドウ酒、服地という二財を生産するという状況を想定している⁵。比較生産費説の通常の説明では、the four magic numbers (Samuelson, 1969) と呼ばれる 80, 90, 120, 100 を比較して貿易の方向を導き出し、両国の相対価格の間のどこに交易条件が決まるかによって、貿易利益の各国への配分が決まるとされる。しかし、リカードウの説明はこのようなものではない。リカードウは③において、イギリスで一定量のブドウ酒および服地の生産に必要な労働量をそれぞれ 120 人、100 人と与えただけで、直ちに「それゆえに、イギリスは、ブドウ酒を輸入し、それを服地の輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう」と結論を導いている。ポルトガルについても同様である。④において、ポルトガルにおいて一定量のブドウ酒と服地の生産に要する労働量をそれぞれ 80 人、90 人と与えただけで、直ちに「それゆえに、その国にとっては服地とひきかえにブドウ酒を輸出するのが有利であろう」と結論付けている。比較生産費の通常の理解に慣れた人にとっては、一国の生産条件だけから貿易の方向と利益を導き出すリカードウの説明は、いかにも奇妙で舌足らずである。チップマンはイギリスの生産条件だけで貿易の方向を導き出している③の記述を取り上げ、「これは無意味な推論である。というのは、ポルトガルについては何も述べられていないからである。[ポルトガルについて述べた] 次の文章も [イギリスについて述べた] 最初の文章と関連させて読まない限りは満足のいくものではない」とリカードウを批判している (Chipman, 1965, pp. 479-480)。しかし、リカードウの説明は論理一貫したものである。それを理解する鍵は次の五つである。

1.1.1 一定の交易条件を前提

第一は、世界市場でブドウ酒と服地の一定の交換比率 (交易条件) が成立していることを前提として、貿易の方向と利益に関する③、④の記述がなされていることである。一定の交易条件が前提とされていることを示すのが①である。①は原文では、“If Portugal had no commercial connexion with other countries, ...she would be obliged to devote a part of that capital to the manufacture of those commodities [the cloth and hardware], ...” となっており、現在の事実と反することを仮定する仮定法過去で書かれている。これが仮定法過去で書かれていることは、実際にはポルトガルは他の諸国と通商関係をもっており、ブドウ酒と交換に他の諸国から服地や鉄器類を輸入していることを意味する。ポルトガルの輸入財を服地とすると、特定量のブドウ酒と特定量の服地が等しい価格で交換されていることが前提とされている⁶。

表1 リカードウにおける the four magic numbers

	a 単位のブドウ酒の生産に必要な労働量	b 単位の服地の生産に必要な労働量
ポルトガル	80	90
イギリス	120	100

1.1.2 特定量の服地あるいはブドウ酒を意味する定冠詞 the の使用

第二は、②、③、④において、下線を引いた服地あるいはブドウ酒は原文では、特定量の服地あるいはブドウ酒であることを意味する定冠詞 the を付した the cloth, the wine と表現されていることである。②は原文では “The quantity of wine which she [Portugal] shall give in exchange for the cloth of England...” となっており、これを訳すと、「この国 [ポルトガル] がイギリスの特定量の服地とひきかえに与えるであろうブドウ酒の特定の分量は……」となる。②では、ポルトガルの特定量のブドウ酒とイギリスの特定量の服地が交換されているが、その交換比率はそれぞれの財の生産に費された労働の量によって決定されるのではないことが述べられている。これに続く③、④においても、服地、ブドウ酒は原文では定冠詞 the を付した the cloth, the wine となっている。このことは、③、④で出てくる服地あるいはブドウ酒はポルトガルとイギリスの間で実際に交換されている特定量の服地あるいはブドウ酒であることを意味している⁷。

リカードウは、③、④で貿易の方向と利益を説明する際に、世界市場で特定量のブドウ酒と特定量の服地が交換されていることを前提としている。両財の交易条件を a 単位のブドウ酒 = b 単位の服地とすると、③、④においてイギリスおよびポルトガルの生産条件を記述する際に表われる the four magic numbers は、世界市場で実際に交換されている a 単位のブドウ酒あるいは b 単位の服地をそれぞれの国で生産するのに必要な労働量である。以上をまとめると表1のようになる（ポルトガルの 90 労働、イギリスの 120 労働は、ポルトガルで b 単位の服地を、イギリスで a 単位のブドウ酒を生産しようとすれば必要となる可能的労働量である⁸）。

1.1.3 18世紀ルールによる貿易利益の説明

第三は、リカードウは「18世紀ルール」(the eighteenth-century rule) あるいは「特化の古典派ルール」(the classical rule of specialization) と呼ばれる考え方で、貿易の方向と利益を導き出していることである。18世紀ルールとは「諸商品が、それらを自国内で生産しようとすれば要するであろうよりも少ない実質費用で、輸出財と交換に入手される場合は、諸商品を海外から輸入することが利益である」(Viner, 1937, p. 440, 訳 423 ページ) という考えである。ある財を獲得するには二つの方法がある。一つはその財を直接生産することである。もう一つは別の財を生産し、それと交換に目的とする財を輸入することである。貿易は間接的生産である。a 単位のブドウ酒 = b 単位の服地という交易条件が与えられると、a 単位のブドウ酒を直接生産するのに要する実質費用は、b 単位の服地を貿易を通じて間接的に獲得するのに要する実質費用となる。b 単位の服地の間接的生産に要するこの実質費用と、b 単位の服地を直接生産するのに要す

る実質費用を比較して、それが小さい方の生産方法が選択される。

この考え方に基づくと、貿易の利益は簡単に計算できる。イギリスの場合、a 単位のブドウ酒を直接生産する場合に要する実質費用は 120 労働であり、同量のブドウ酒を貿易によって間接的に獲得するのに要する実質費用は、交換に与える b 単位の服地の生産に要する実質費用で 100 労働である。したがって、イギリスは b 単位の服地を輸出し、a 単位のブドウ酒を輸入することによって 20 労働を節約することができる。ポルトガルでは、b 単位の服地を直接生産するのに要する実質費用は 90 労働であり、同量の服地を貿易を通じて間接的に獲得するのに要する実質費用は、交換に与える a 単位のブドウ酒の生産に要する 80 労働である。したがって、ポルトガルにとっては、a 単位のブドウ酒を輸出し、b 単位の服地を輸入することにより、10 労働が節約される。18 世紀ルールでは、一国内の生産条件から直ちに貿易の方向と利益を導き出すことができる^{9,10}。

1.1.4 18 世紀ルールと国際間の絶対的生産力格差

第四は、18 世紀ルールと国際間の絶対的生産力格差の関係である。18 世紀ルールは、一定の交易条件を前提として、比較する対象は、輸入財を国内で生産すれば要するであろう労働量と、それと交換に与えられる輸出財を実際に国内で生産するのに要する労働量であること、そして、前者よりも後者が小さければ貿易によって利益が生まれるということを教えている。

しかし、リカードは 18 世紀ルールに新しい点を付け加えている。それは、こうした貿易は輸入財を海外よりも少ない実質費用で生産することができる国にとっても利益となるという点である。④で述べられているように、ポルトガルは、イギリスで 100 労働を要する服地を自国で生産しようとするならば 90 労働で生産することができるにもかかわらず、イギリスから輸入する。⑤の脚注の前半の文章も同じことを述べている。「こうしてみると、機械と熟練について非常にいちじるしい利点を持ち、それゆえに、その隣国よりもはるかに少ない労働を用いて諸商品を製造しうる国は、たとえ、そこから穀物を輸入する国よりも、自国の土地が肥沃であり、また穀物がより少ない労働量を用いて栽培されうるとしても、そのような商品の代償として、自国の消費に要する穀物の一部分を輸入することがある、ということは明らかであろう」(Works, I, p. 136)。

リカードが絶対的生産力格差を取り入れたことについてヴァイナーは次のように述べている。「輸入される商品が海外よりも国内においてより少ない費用で生産され得るにもかかわらず、輸入することが利益となり得るという、この明瞭な記述は、比較生産費の教義が 18 世紀ルールに付け加えた唯一の重要な点であると思われる。その最大の貢献は、自由貿易のもとでは、すべての諸商品はそれらの実質生産費が最も低いところで必ず生産される傾向にあるだろうというこれまで流布していた謬論「絶対生産費説」を正したことであった」(Viner, 1937, p. 441, 訳 425 ページ)。

この新しい発見は、18 世紀ルールでは排除されていた、特定量のある財を国内および海外で

表2 比較生産費説の一般的な想定

	ブドウ酒の単位必要労働量	服地の単位必要労働量	服地を基準にしたブドウ酒の相対価格
ポルトガル	t_1	t_2	t_1/t_2
イギリス	t_1'	t_2'	t_1'/t_2'

生産するのに要する労働量を比較すること、言い換えれば、国際間の生産力を比較することから生まれたものである。これは二つの点で重要な意味を持つ。第一は、この発見により絶対的生産力格差あるいは実質費用の水準の如何にかかわらず、すべての国は貿易に参加し利益を得ることが明らかにされたことである。これは自由貿易正当化の強力な論拠となる。

第二は、18世紀ルールでは排除されていた国際間の生産力の比較を取り入れたことは、比較生産費説の別の説明の仕方を可能にすることである。リカード自身⑤の脚注の後半では貿易の利益と方向について「原型理解」とは異なる説明を与えている。

「二人の人が共に靴と帽子をつくることができ、そして一方の人はこれら両方の業務において他方の人よりもすぐれているが、しかし帽子をつくることにおいては、彼は彼の競争者に5分の1すなわち20パーセントだけすぐれているにすぎず、そして靴をつくることにおいては、3分の1すなわち33パーセントだけ彼に優れている、としよう、—— [この場合には、] すぐれたほうの人がもっぱら靴の製作に従事し、そして劣ったほうの人が帽子の製作に従事するのが、両者の利益ではないであろうか?」¹¹ (Works, I, p. 136, 括弧内は編者スラフファによる挿入)。

この説明は「原型理解」とは明らかに異なる。ここではポルトガルとイギリスという二国がスマスの例である仕立屋と靴屋に置き換えられているが、両者の二財の生産力格差から(国際)分業パターンが導き出されている。こうした比較生産費説の説明は「変型理解」に道を開き、ひいては国際間の生産力格差という視点は失われてしまう。表2の記号を用いると、二財とも絶対優位を持つポルトガルがワインと交換にイギリスから服地を輸入するというリカードの想定は、 $t_1'/t_1 > t_2'/t_2 > 1$ と表わすことができる。しかし、問題が貿易による利益の発生という点に絞られると、 $t_1'/t_1 > t_2'/t_2$ は $t_1'/t_2' > t_1/t_2$ と変形することができ、これは両国における二財の相対価格を表わすことから、両国の相対価格に差があり、その中間に交易条件が決まれば貿易により利益が発生するとされ、国際間の生産力格差は視野から消えることになる。何となれば、各国の各財の生産力の逆数である単位必要労働量からは一義的に各国の相対価格が導かれるが、後者から前者は一義的には導かれないからである(森田, 1997, 30-31ページ)。比較生産費説の「原型理解」から「変型理解」への変容、ひいては国際間の生産力格差の認識の消失は、リカードが18世紀ルールに、そこでは排除されていた国際間の生産力の比較を持ち込んだことによって生まれた新しい発見、すなわち比較生産費説の発見それ自体に伏在している。

1.1.5 比較生産費説と価値論

第五は、比較生産費説と価値論の関係である。比較生産費説の発見は価値論に重大な影響をも

表3 等労働量交換が起こる場合の the four magic numbers

	a 単位のブドウ酒の生産に必要な労働量	b 単位の服地の生産に必要な労働量
ポルトガル	80	90
イギリス	120	80

たらした。一定の交易条件を前提としたとき、ポルトガルはブドウ酒、服地の両財の生産において絶対優位にあるにもかかわらず、イギリスから服地を輸入することに利益を見出す。これがリカードウの新発見であった。このことは⑤で述べられているように、100人のイギリス人の労働が80人のポルトガル人の労働と交換されることを意味する。服地の生産においてイギリスがポルトガルに対して絶対優位をもつ場合には、表3のように両国の等しい労働量同士が交換される数値例をつくることができる¹²。ここではイギリスの服地の生産に必要な労働量が100から80に減少している。表3の数値例では交易条件およびポルトガルの生産条件には変化はなく、ポルトガルは服地を国内で生産するのに必要な労働量（90労働）と交換に与えるブドウ酒の生産に必要な労働量（80労働）の差である10労働を節約することができる。そしてこの場合は、両国の80労働同士が交換されている。しかしここではポルトガルは服地において絶対優位を失っている。ポルトガルが輸入財である服地に絶対優位をもつ場合には、両国の間で等しい労働量が交換されることはない。二国二財モデルで、一方の国が他方の国に対して両財の生産において絶対優位をもち、両国とも貿易の利益を得る場合には、一国内において商品交換を規定する法則である投下労働価値論は成り立たない。これがリカードウのもう一つの新しい発見である。

一般に第7章の第二の部分では比較生産費説が述べられていると言われるが、ここで最も強調されているのは、むしろ国際交換では一国内におけるように投下労働価値論は成り立たないということである。第7章の第二の部分の冒頭は、次の記述で始まっている。「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」(Works, I, p. 133)。そして、自由貿易制度のもとでは、各国は資本と労働を自国にとって最も有利な用途に振り向け、個別的利益の追求が全体の普遍的利益と結びついていることを述べたパラグラフを挟んで、三番目のパラグラフでは、国際間では投下労働価値論が適用されない根拠として、国際間では資本と労働が自由に移動しないことが挙げられている。

続いて、先の記述①でポルトガルとイギリスの間では一定の交易条件で貿易が行われていることが仮定法過去で述べられた後、②では、前提とされている交易条件は、ブドウ酒と服地がともにイギリスあるいはポルトガルで製造される場合にそうであるように、おのおのの財の生産に向けられる労働量によって決定されるのではないことが再び述べられる。そして、③、④で四つの数字を用いて貿易の方向と利益について説明した後、⑤で「このようにして、イギリスは、80人の労働の生産物にたいして、100人の労働の生産物を与えるであろう。このような交換は同一国の個人間では起こりえないであろう」と重ねて述べられる。第二の部分構成する10のパラグ

ラフのうち、国際間における投下労働価値論の不適用は三つのパラグラフで述べられている¹³。

第7章の第二の部分の内容は比較生産費説で代表されることが多いが、比較生産費説の発見と国際間における投下労働価値論の不適用は表裏一体である。と言うよりも、リカードウが重視したのはむしろ国際間においては投下労働価値論が適用されないことであり、比較生産費説はその例証とされている。

1.2 J. S. ミルによる比較生産費説の変型

リカードウは比較生産費説を極めて論理的に説明しており、二つの新しいことも発見している。しかし、残された問題がいくつかある。その一つが、a単位のブドウ酒=b単位の服地という交易条件を前提とし、それを特定化していないということである。J. S. ミルは、リカードウの精緻な分析により、貿易の利益は余剰生産物にはけ口を提供することにあるといった曖昧な見解が斥けられ、貿易の利益の本質に関する説明とその大きさを測る正確な尺度が提供されたと最大級の賛辞を送り、リカードウが交易条件を特定化することに立ち入らなかったのはそれに携わる時間がなかったからだと弁護したうえで、「[外国貿易による]労働の節約から生じる生産物の増加がいかなる割合で二国間に分配されるか、を研究すること」(Mill, 1844, p. 235, 訳215ページ)を目的とする。リカードウが交易条件を特定化していないというのはその通りである。しかし、ミルはこの目的を遂行する中で比較生産費説を大きく変容させる。

ミルは、10ヤードの広幅服地がイギリスでは15ヤードのリンネルと、ドイツでは20ヤードのリンネルと同じ労働量を要するという状況を想定する(表4)。ここでは、イギリスあるいはドイツにおいて一定量の労働で生産される広幅服地あるいはリンネルの量が示されている。表4の数値例は各国における各財の単位必要労働量(技術係数)に還元することができる。リカードウと対比するために、リカードウと同じ二国、二財、四つの数字を用いると、ミルの想定は表5のように表わされる。

リカードウとミルの違いは明らかである。リカードウの思考は次のようなものであった。世界市場で、a単位のブドウ酒=b単位の服地という交易条件で貿易が行われていることを前提とする。そして、イギリスについては、a単位のブドウ酒を自国内で生産しようとするれば要するであ

表4 J. S. ミルの数値例

	同一の労働量で生産される量		国内交換比率
	広幅服地	リンネル	
イギリス	10ヤード	15ヤード	10ヤードの広幅服地=15ヤードのリンネル
ドイツ	10ヤード	20ヤード	10ヤードの広幅服地=20ヤードのリンネル

表5 J. S. ミルにおける the four magic numbers

	ブドウ酒の単位必要労働量	服地の単位必要労働量	国内交換比率
ポルトガル	80	90	1単位のブドウ酒=8/9単位の服地
イギリス	120	100	1単位のブドウ酒=6/5単位の服地

ろう労働量（120労働）と、同量のブドウ酒を輸入によって獲得するのに実際に要する労働量（交換に与える b 単位の服地の生産に実際に要する労働量）（100労働）の差として貿易の利益が導かれた。ポルトガルについても同様である。b 単位の服地を生産しようとする必要であるろう労働量（90労働）よりも、それと交換に与える a 単位のブドウ酒の生産に実際に要する労働量（80労働）が少なく、その差がポルトガルの貿易利益となる。リカードウにおいては the four magic numbers は、実際に貿易で交換されている a 単位のブドウ酒あるいは b 単位の服地を各国で生産するのに要する労働量であった（ただし、ポルトガルの服地およびイギリスのブドウ酒の数値は可能的労働量）。

これに対してミルの場合は、二国はともに封鎖経済において二財を実際に生産しており、各国の各財の技術係数が与えられている。このような前提から出発すると、開放経済において、技術係数から算出される二国における財の交換比率の中間のどこで交易条件が決定されるかが問題となる。表4において、交易条件が10ヤードの広幅服地=18ヤードのリンネルと決まると、イギリスは10ヤードの広幅服地を輸出するたびにリンネル3ヤード分の利益を得、ドイツは10ヤードの広幅服地を輸入するたびにリンネル2ヤード分の利益を得る。交易条件が相手国の国内交換比率に近ければ近いほど、自国の貿易利益は大きくなる。

では交易条件はどのような原理で決定されるのか。広幅服地とリンネルがともにイギリス（ドイツ）で生産される場合には交易条件はイギリス（ドイツ）における両財の単位必要労働量によって決定されるが、貿易の利益はすべてドイツ（イギリス）に帰属する。一方の国が貿易の利益をすべて収めるという極端な場合を除くと、広幅服地はポルトガルで、リンネルはイギリスで生産される。財が遠隔地間で生産される場合には生産費の原理は妥当しない。このような場合には、「われわれは生産費の原理に先行する原理、生産費の原理が結果としてそこから出てくることの原理、すなわち需要と供給の原理に立ち返らなければならない」（Mill, 1844, p. 237, 訳218ページ）。交易条件は相手国の輸出財に対する需要（相互需要）が均衡する点で決まる。

「われわれがここに説明した法則は、国際的需要の均衡（the Equation of International Demand）と呼ぶのが適切であろう。……ある国の生産物は、その国の輸出の総額がその国の輸入の総額に対し過不足なく支払いをなすのに必要とされるような価値をもって、他の国々の生産物と交換される。このような国際的価値の法則（This Law of International Value）は、私たちが需要供給の均衡（the Equation of Supply and Demand）と呼んだ、あの価値に関するより一般的な法則（the more general law of Value）の拡張に過ぎない」（Mill, 1848, p. 592, 訳(3)294-295ページ）。

リカードウが国際間では投下労働価値論は適用されないとしたために生じた価値論の空隙をミルは相互需要説によって埋めた。しかしその結果、国内では生産費の原理が、国際間では需要供給の原理が妥当するとされ、価値論は二元化した。しかし、問題はここで終わらない。リカードウは利潤論の一環として外交貿易について論じている。しかし、ミルにおいては利潤率との関連

で外国貿易について考察する視点は欠落する。代わって、リカードウが立ち入らなかった交易条件の決定、言い換えれば外国貿易による利益の分配が主要テーマとなる。問題がこのように設定されると、さらに二つの変容が起こる。第一は、貿易により利益が生じるためにはリカードウに存在した絶対的生産力格差は不必要で、両国における財の相対価格に差があり、交易条件がその中間のどこかに決まれば十分であるとされる。ミルにおいては、表4に示されるように、絶対的生産力格差は存在するが、それ以降の主流派貿易論ではそれは消失し、世界市場における先進国と途上国の不平等性を理論化することは困難となる。ヘクシャー＝オリーン・モデルにおいて二国の生産関数は同一であると仮定され、要素価格の国際的均等化が導かれるのはその典型である。

第二に、一国内の価値論も変容する。貿易の利益の前提となる封鎖経済における財の交換比率を基礎付けるのに労働価値論は必要でなく、マーシャルの代表的包 (representative bales) (Marshall, 1923, p. 157) のような実質費用で十分であると価値論は希薄化され、さらに、貿易の利益の説明には機会費用で十分であるとされる (Haberler, 1933)。

貿易論にとどまらず経済学そのものを変容する一穴となったのは、比較生産費説という大きな遺産と表裏一体である国際間における投下労働価値論の不適用という問題それ自体である。これに対して、リカードウ、J. S. ミルが適用されないとした労働価値論を国際間に適用することによって国際商品交換を規定する法則を解明することを課題としたのが、マルクス派国際価値論である。以下ではその代表的論者の一人である中川氏の国際価値論および不平等交換論の研究を取り上げる。

2 国際価値論

マルクスは、国民経済という形態をとる社会を前提として、商品交換を規定する法則を解明している。中川氏の国際価値論を検討するうえで必要な限りにおいて、マルクスの価値論について述べよう。

マルクスは使用価値的に異なる諸商品が等置され価値関係を形成することから出発して、価値の実態として、労働の支出の具体的形態が捨象された無差別な人間労働である抽象的人間労働を析出する。価値の実態である労働とは、無差別で同等な、社会的平均的な人間労働力の支出としての労働である。ある労働力は、一商品の生産において社会的平均的労働時間を要する限りにおいて、社会的平均的労働力として作用し、他の労働力と同じ人間労働力として認められる。このような労働力の支出としての労働が価値の実体であり、その量によって価値の大きさは決定される。すなわち、価値の大きさは社会的必要労働時間によって決定される。社会的必要労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって何らかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。商品の生産に投下された労働は、労働の複雑度、強度、生産力に関して社会的評価を経たうえで価値を形成する抽象的人間労働となる。複雑

労働は倍加された単純労働とみなされ、社会的標準以上の強度の労働はより大きな労働が支出されたことになり、例外的に生産力の高い労働は自乗された労働として作用する。このような社会的評価を経て成立する抽象的人間労働の量によって商品の価値の大きさは決定される。

資本はより大きい剰余価値の獲得を目的として新生産方法を採用する。それに成功した資本は社会的価値と個別的価値の差額として特別剰余価値を得ることができるが、旧生産方法の資本は負の特別剰余価値を得る。新生産方法の導入により特別剰余価値が得られても、新生産方法が普及すると社会的価値が低下し、特別剰余価値は消滅する。特別剰余価値を得るためには資本はより高度な生産方法を導入しなければならない。こうした競争の結果、ある一時点では、上位、中位、下位といった異なる生産方法で生産を営む資本が併存することになる。このような部門内競争を導入したより具体的次元では、商品の価値は市場価値という新たな規定を受ける。マルクスは市場価値について、「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう」(Marx, 1894, SS. 187-188, 訳 225 ページ) と二重の規定を与えている。

中川氏は、国民経済を前提としたマルクスの価値規定が世界市場にどのように適用されるかを明らかにすることを通じて、国際商品交換を規定する法則を解明する。以下では中川氏の国際価値論のエッセンスを以下の3点にまとめたうえでコメントと疑問を提示する。

2.1 国際価値・世界労働・国際社会的必要労働時間

国際価値は国際社会における価値である。国際価値の実体は世界労働である (universale Arbeit) であり、その大きさは世界労働の量、言い換えれば、国際社会的に必要な労働時間によって決定される。

まず中川氏は、ミルが需要供給の原理を適用して交易条件の決定を説明することに対して次のように批判する。交易条件の決定を市場のかけひきや消費者の嗜好に委ねることには何の法則性も見出すことはできない。需要供給の不均衡は、国際価値からの国際価格の背離を説明するだけである。国際価値は需要供給の関係や何か偶然的な事情によって規定される相対的な交換比率とといったようなものでなく、国際間において取り引きされる商品に客観的に内在するものである(中川, 2014, 14 ページ)。

ここでは、第一次接近として、国際価値は需要供給により変動する交易条件の中心であるとされており、その内容は段階を追って豊富化される。

商品生産社会では、私的諸労働は諸商品の交換関係＝価値関係を通じてのみ社会的総労働の諸環として実証される。商品交換を通じて、諸商品の生産に投下された労働は、社会的総労働の諸環を占めるといふ以外の性質、社会的平均的な人間労働力の支出という以外の性質をそぎ落とされた抽象的人間労働となる。このような抽象的人間労働が価値の実体となり、そのような労働の

継続時間、すなわち社会的必要労働時間によって価値の大きさは決定される。中川氏は一国経済におけるこの規定は国際経済においても成り立つとし、次のように述べる。

「世界市場においては、この労働の世界的または国際社会的性格は直接的には現われず、交換を通じて間接的にのみ現われるにすぎない。すなわち、労働そのものでなく、労働生産物の交換によってのみ、各国民の私的諸労働は世界総労働すなわち国際分業体制の諸環として実証されるとともに、他方ではそのそれぞれが他の有用な私的労働との同等性を証明する。この同等性は価値としての同等性に帰着するが、ここでの価値は世界的または国際社会的な価値すなわち国際価値はかならない。そして、この国際価値の実体は世界労働であり、その大きさは世界的または国際社会的に必要な労働時間によって規定される」(同上、59ページ)。

中川氏は世界的労働の性格として、その異質性を強調している。世界労働とは「世界的または国際社会的な再生産を担う労働」(同上、56ページ)であるが、資本主義的労働はもとより、非資本主義的労働や社会主義社会の労働も、それらが世界市場向けの生産を行い国際分業の諸環を構成している限り、世界的労働に含まれる(同上、56-57ページ)。そして「資本主義的生産様式と前資本主義的または非資本主義的生産様式が同時併存する世界市場」(同上、174ページ)が国際価値論の研究対象とされる。しかし、非資本主義をも含む世界市場を国際価値論の研究対象とすることは、「価値法則はその完全な展開のためには、大工業生産と自由競争との行われる社会、すなわち近代ブルジョア社会を前提する」(Marx, 1859, S. 46, 訳72ページ)というマルクスの認識に基づき、「世界市場はこの[資本主義的]生産様式の相異なる発展諸段階にある諸国民経済からなる複合市場として把握される」(中川, 2014, 4ページ)ということと矛盾する。

より重要なのは、資本主義と非資本主義の関係を国際価値論に基づいてどのように理論化するかである。世界市場を国民経済の集合体として捉える国際価値によっては、その資本主義と非資本主義の関係を理論化することはできないというのが、国際価値論に対する一つの批判である。そして、批判者は、リカードウ外国貿易論を国際商品交換ではなく資本蓄積の観点から読むことから出発して、世界市場の異質性を理論化する枠組みをつくりあげていった。リカードウは、土地の収穫逓減を原因とする利潤率の長期的低下傾向の結果生じる富源の終焉(the end of resources)(Works, VIII, p. 181)を回避する手段として、海外から安価な食料を輸入することを称揚した(Works, IV, p. 179, V, p. 179)。しかしその際、海外から安価な食料を輸入するイギリスの利潤率は上昇するが、食料供給国に位置づけられた海外諸国の利潤率は低下するという非対称性は無視された。J. S. ミルは、海外の国々を食料供給国に位置づけたとしてもその供給能力を懸念し、それを増強する役割を資本輸出に担わせた(Mill, 1848, p. 738-739, 訳(4)87-89ページ)。マルクスは、機械制大工業に立脚するようになると、原料の供給と販売市場の確保が資本制生産の制約となり、それを打開ため、「機械経営の主要所在地に対応する新たな国際分業が作りだされて、それは地球の一部分を、工業を主とする生産場面としての他の部分のための、農業を主とする生産場面に変えてしまう」ことを指摘する(Marx, 1867, S. 475, 訳589ページ)。このよ

うに世界市場が農工分業という不平等な国際分業へとつくりかえられると、世界市場では商品の出自は問われず、産業資本の循環過程へと非資本制領域が統合されることが世界市場の特徴となる。「産業資本の流過程を特色づけるものは、諸商品の出生地の多面的性格であり、世界市場としての市場の存在である」(Marx, 1885, S. 113, 訳 135 ページ)。

このように国際価値論の批判者は、資本蓄積論の観点から貿易論を組み立てなおすことによって、世界市場の異質性を捉える枠組みをつくりあげていった¹⁴。これに対して、国際価値論の研究対象は資本主義、非資本主義をともに包含する世界市場であるという中川氏の主張は、国際商品交換の観点からその理論化を図ることを意味するが、その具体的内容は示されていない。資本主義であれ非資本主義であれ、その労働生産物は出自を問わず国際分業の諸環を形成するというだけでは不十分であろう。

2.2 価値法則の修正命題

価値法則の修正命題は国際社会的に必要な労働時間を体化した国際価値が成立していることを前提として正しく解釈される。

国際価値論の中心テーマである価値法則の修正命題に関する中川氏の解釈について検討しよう。社会的必要労働時間によって価値が決定されるという一国内における価値法則は、国際経済では、国際価値は国際社会的に必要な労働時間によって決定される形で修正されて貫いている。中川氏はマルクスの「価値法則の修正命題」に依拠して、このことを論証する。なお、修正 (Modifikation, modification) という語の本来の意味は「あるものの本質を変えない範囲内でのそのものの変化」という意味である (中川, 2014, 49 ページ)。

マルクスは『資本論』第1巻第6篇第20章「労賃の国民的相違」において、価値法則は国際間に適用される場合は修正されるという価値法則の修正命題について述べている。

「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違にしたがって違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高いであろうということになる。といっても、このことが現実の賃金にも、すなわち労働者が自由に処分しうる生活手段にもあてはまる、という意味ではけっしてないのであるが」(Marx, 1867, S. 584, 訳 728-729 ページ)。

上記の章句における「貨幣の相対的価値 (der relativen Wert des Geldes)」とは各国の貨幣の価値のことであり、「異なった国々における貨幣価値の相対的相違 (dieser relativen Verschie-

表 6 修正した中川氏の数値例

	1 労働時間で生産される X 財の量	X 財 1 個の国際価値	1 労働時間の貨幣表現	金 1 グラムが代表する 国民的労働
A 国	10 個	10 フラン = 金 10 グラム	100 フラン = 金 100 グラム	1/100 労働
B 国	20 個	10 フラン = 金 10 グラム	200 フラン = 金 200 グラム	1/200 労働
C 国	30 個	10 フラン = 金 10 グラム	300 フラン = 金 300 グラム	1/300 労働

(注) 金 1 グラムに付けられた名称を 1 フランとする。

denheit des Geldwerts in verschieden Ländern)」とも表現されている。

価値法則の修正命題の内容は次のようにまとめられる。①資本主義的生産が発達しているほど国民的労働の強度も生産性も国際的水準より高い。②そのため、国際間では同じ労働時間に同種商品の異なる分量が生産される。③それらの同種商品の異なる分量は異なる諸価格で表現される、すなわち国際価値の大きさに比例してその大きさが変わるような貨幣額で表現される。④また、それらの諸分量は、そのように表現される相異なる国際諸価値をもつ。⑤だから、貨幣の相対的価値は先進国の方が後進国よりも小さい。⑥したがって、貨幣で表現された名目賃金は先進国の方が大きくなるが、実質賃金もそうだという訳ではない（内容的には④は③に含まれている）。

中川氏は価値法則の修正命題を次のように解釈する。その要は③、④で述べられている、国際間では同じ労働時間で異なる国際的価値が生産され、異なる国際的価値はその大きさに比例して貨幣表現される、という点にある。これは、1 労働時間ですべての国が等しく 100 フランの価値を生産するのではなく、たとえば A 国では 100 フラン、B 国では 200 フラン、C 国では 300 フランというように異なる国際価値が生産されるということである。これが成り立つのは、同じ 1 労働時間で同種商品 (X 財) が A 国では 10 個、B 国では 20 個、C 国では 30 個生産され、X 財が世界市場で 1 個 10 フランという同一の価格で売られているからである。また、金 1 グラムに付けられた呼称を 1 フランとすると、表 5 のようになり、貨幣の相対的価値 (金 1 グラムが代表する国民的労働量) は先進国ほど小さくなる (表 6)。その結果、先進国ほど名目賃金は高くなるが、それが実質賃金に当てはまるわけではない。

「注意すべきは、国民的労働の強度や生産性、生産される商品諸分量、国際価値諸量およびそれらがそれでもって表現される諸貨幣額のこのような相違にもかかわらず、同じ種類の個々の商品の国際価値の大きさはすべて同一である、ということである。そして、これが同一であるという前提のうえに、以上の諸点が成り立っているのである。……これは、世界市場においては、一商品の価値が世界的または国際社会的に必要な労働時間によって規定されるということの意味する。世界的または国際社会的に必要な労働時間による国際価値規定の法則すなわち国際価値法則が貫かれることを意味する」(中川, 2014, 66 ページ¹⁵)。

以上の解釈には難点がある。各国が X 財だけを生産しているのであれば、中川氏の解釈は許容できる。しかし、各国は複数の商品を生産しており、それらの各国間の生産力格差は一定では

ない。いま、A国、B国、C国が1労働時間でY財をそれぞれ1個、5個、10個生産しており、世界市場でY財1個が20フラン（金20グラム）で販売されているとしよう。この場合には、金1グラムの代表する国民的労働はA国で1/20労働、B国で1/100労働、C国で1/200労働となり、本来1つであるはずの各国の貨幣価値が二重化することになる。国際社会的必要労働時間を体化した国際価値が成立していることを前提として価値法則の修正命題を解釈することには無理があると思われる。

2.3 個別的価値の加重平均としての国際市場価値

国際価値が世界市場における同一部門内の生産者間の競争という条件のもとで具体化されたものが国際市場価値であり、国際市場価値は個別的価値の加重平均として決定される。

これまで国際価値を与えられたものとしてきたが、それはどのように決定されるのか。中川氏は市場価値論を国際的に適用することによってこれに答える。世界市場における同一部門内の生産者間の競争という条件の下で国際価値が具体化されたものが国際市場価値であり、それは、上位、中位、下位の生産条件の下で生産された同種商品の個別価値の加重平均によって決まる。その結果、国際市場価値以下の個別価値で商品を生産する先進国の資本は国際超過利潤を獲得するが、後進国の資本は利潤の一部を実現できない。そのため、各国資本は費用価格を低廉化し個別価値の引き下げを図ることになる（中川、2014、121-122ページ）。

社会的必要労働時間による価値規定の具体化である市場価値論を世界市場に適用することに対しては、木下悦二氏による批判がある。市場価値論を適用することが可能であるためには、社会的需要に一致した労働の配分が実現されることが前提となっているが、そうした関係が存在するのは国民経済単位においてである、という批判がそれである。中川氏はこの批判に対して、「世界労働の国際需要に見合った配分が諸国民労働の配分という形を通してであれ、行なわれている」（中川、2014、123ページ）と答えている。

比較生産費説は、二国の技術係数、労働供給量、各財に対する需要が与えられれば、開放経済において、各国労働の配分替えがなされ、各財の国際的需要に対応した供給が実現されることを示している。木下氏の批判に対してはこれによって答えることができよう。しかし、もう一つ問題がある。各国の個別価値の加重平均として国際市場価値を規定すると、先進国がすべての商品で後進国を売り負かすことになり、各国は比較優位にある商品を相互に交換することによって利益を得るという比較生産費説に反することになる。両者の整合性が問われるであろう。

3 不平等交換論の原型

1970・80年代に西欧で展開された不平等交換論¹⁶は、途上国の交易条件悪化を低開発の一因と捉え、その原因を究明したものである。国際価値論の研究におけると同様、中川氏はエマニュエル、アミン、パロアなどの不平等交換論に関する議論を徹底的に渉猟しているが（不平等交換

表 7 エマニュエルの数値例

	国	投下資本	消費不 変資本	可変資本	剰余価値	価値	生産費	利潤率	利潤	生産価格
ケース I (賃金が等 しい場合)	A	240	50	60	60	170	110	331/3%	80	190
	B	120	50	60	60	170	110		40	150
		360	100	120	120	340	220		120	340
ケース II (賃金が不 等な場合)	A	240	50	100	20	170	150	331/3%	80	230
	B	120	50	20	100	170	70		40	110
		360	100	120	120	340	220		120	340

(出所) Emmanuel (1969), English translation (1972), p. 74.

論に関する文献リストが 258-260 ページに掲載されている), ここでは, その嚆矢となったエマニュエルの不平等交換論について検討する。

エマニュエルは, 労働の内容や生産技術は変わらないにもかかわらず, 先進国と途上国の賃金には数十倍の格差があるという現実を問題にする。彼はこのような不平等の背後には国際間の価値移転を見出し, それを, 労働力は一国内に固定され賃金率は国際間で異なるが, 資本は国際間を自由に移動し利潤率は国際間で均等化することから生じる, 途上国の交易条件の悪化によって説明する。

表 7 のケース I において, 二国間に賃金格差がない状況 (二国の可変資本に差がない状態として表わされる) で利潤率が国際的に均等化し, 価値での交換から生産価格での交換に転化すると, B 国の交易条件は 170/170 から 150/190 へと悪化する。しかし, ケース II のように二国間に賃金格差がある場合 (A 国の可変資本が B 国のその 5 倍という状態で示される) には, 生産価格での B 国の交易条件はケース I の 150/190 から 110/230 へとさらに悪化する。ケース I は, 価値から生産価格への転化による交易条件の悪化で, 「広義の不平等交換」と呼ばれる。これに対してケース II は, 賃金が不当な場合の生産価格が, 賃金が等しい場合の生産価格 (ケース I) から乖離することによる交易条件の悪化で, 「本来の不平等交換」と呼ばれる。途上国の低賃金構造を問題とするエマニュエルが重視するのは後者の不平等交換である。不平等交換論は, 世界経済を中心・衛星構造と捉え, 「低開発の発展」というテーゼで表現される, 先進国の発展と後進国の従属は表裏一体であったという史実を重視する従属論の理論的支柱となった。

中川氏は不平等交換論を次の 3 点にわたり批判している。

(1) 不平等交換 (交易条件の悪化) とは, 不等価交換すなわち国際価値から乖離した価格での交換が行われているのではなく, 等価交換すなわち国際価値どおりの価格での交換が行われているが, 不等労働量交換 = 国際的搾取が行われているということである。この点を明確すべきである。

(2) 不平等交換論は, 賃金の不平等を交換の不平等の原因と見なしているかぎり, 一種の同義反復である (中川, 2014, 138-139 ページ)。この点は説明を補っておこう。エマニュエルは, 現代世界では, 労働力は一国内に固定され賃金率は国際間で異なるが, 資本は国際間を自由に移

動し利潤率は国際間で均等化すること、言い換えれば、生産価格論が国際間で適用できることを前提とする。費用価格に平均利潤を加えたものが生産価格であるから、途上国の賃金の低下は、第一に途上国の費用価格を低下させることにより、第二に賃金低下の結果増大した途上国の剰余価値の一部が、利潤率均等化の作用により先進国に移転することにより、途上国の生産価格を押し下げる。途上国の低賃金が途上国の交易条件の悪化をもたらすことは、生産価格論の国際的適用から出てくる帰結である

(3) では生産価格論を国際間に適用することが妥当かと言うと、その根拠とされる多国籍企業の活動に見られる資本の国際移動は、利潤率の国際的均等化をもたらすものではない。

これらの批判は的確であるが、利潤率の国際的均等化の前提の上に構成された不平等交換論を「謬論」(同上, 139 ページ, 149 ページ) として斥けるだけでは、この理論を十分に批判したことにはならない。不平等交換論は特殊な国際分業を捉えた理論である。不平等交換論を理解する要点は次の二つである。第一は、比較生産費説が示すように交易条件の変化に応じて各国が生産し輸出する財を選択するのではなく、各国が生産する財は固定されているということである。第二は、二国の利潤率が均等化する条件である。そのためには二国は最初から一つの経済循環に統合されていなければならない。これらの二つの条件を満たすのは、イギリスが西インドを植民地として自国経済に統合しており、イギリスは資本財を西インドに輸出し、西インドはそれを用いて生産した植民地物産をイギリスに輸出するという経済構造である。J. S. ミルの以下の文章は、このような構造で行われる交易の特徴を的確に捉えている。

「西インド諸島は、イギリスが砂糖、コーヒー、その他二、三の熱帯産商品の生産を営むのを便利とするところの土地なのである。使用されている資本は、すべてイギリスの資本である。産業のほとんど全部はイギリスの使用に充てるために営まれている。主要諸商品のほかにはほとんど何の生産も行なわれていず、またその主要諸商品は……イギリスに住む所有者の利益のために、イギリスで販売されるために、イギリスへ送致されるのである。西インド諸島との貿易は、それであるから、ほとんど対外貿易とは見なしがたく、むしろ都市と農村とのあいだの取引に類似し、国内商業の原理にしたがうものである。植民地における利潤率は、イギリスの利潤によって規定されるであろう。その利潤の見込みは、イギリスにおけると同じものに対し、比較的遠隔かつ危険な事業に伴うところの不利に対する代償を加えたもの——ほぼこういったものでなければならぬ。そしてこれらの不利に対して斟酌を加えたのちには、イギリス市場における西インド諸島の生産物の価値および価格は、どのイギリス産商品のそれとも同じように、生産費によって規定されるはずである」(Mill, 1848, p. 686, 訳(3) 459-460 ページ)。

本国の均等利潤率に服する先進国資本が後進国に進出しそこで先進国に提供される諸商品を生産するという、外部世界に組み込まれた経済循環の下での取引、言い換えれば、本国・植民地間の交易、あるいは「意図された国際分業」、これが不平等交換論の原型である。「低開発の発展」を生み出すのは交易条件の悪化による価値の移転ではなく、このような奇形的な再生産構造であ

る。こうした本国の経済循環に組み込まれている限り、途上国は生産力上昇の成果を先進国に吸い上げられ、自国の経済発展に生かすことはできない。不平等交換論は、交換ではなく再生産構造にまで遡ってそれを理解することにより意味のある理論となる。不平等交換論を交換ではなく再生産構造の次元で理解することは、やや超越的であるとはいえ「マルクス主義者と称される研究者が低開発問題について行った最近の研究の多くは、労働の搾取というよりも不平等交換に力点をおいている。……帝国主義諸国の富裕化は、国際貿易によってではなく、低開発諸国の労働者の搾取によってしか生じない」というメイヤスーによる従属論批判（中川，2014，74ページ，140ページ）にも通底するであろう。再生産構造という基盤を与えることにより不平等交換論は整合的理論となる。しかし同時にそれは不平等交換論の有効性を colonial age に限定することを要求している。不平等交換論，したがってそれを理論的支柱とする従属論よっては，post-colonial age における世界経済を理解することができないことが最大の問題である。

むすび

主流派経済学とは異なる立場から国際経済を理論的に捉える研究には、これまで二つの大きな波があった。1950・60年代の国際価値論と1970・80年代の年代の不平等交換論がそれである。中川氏はこれらの研究において、マルクスをはじめとする古典や関連する文献を隈なく渉猟して自らの理論を立証している。それから数十年経った現在、第三の波が起こる予兆がある。それを起こしたのは、リカードウとミルが解きえなかった問題を古典派貿易論の枠組みで解決する試みである。彼らはともに二国二済モデルで両国とも完全特化という状況を前提として国際商品交換の法則を明らかにしようとしたが、両国とも完全特化という状況は特殊であり、どちらか一国が不完全特化であるのが一般的である。リカードウの想定で、ポルトガルとイギリスを合わせた世界全体の生産可能性フロンティアを描くと、ポルトガルがブドウ酒に、イギリスが服地に完全特化するのは端点だけであり、どちらかの国が不完全特化である領域の方が圧倒的に大きい。一国が不完全特化であるならば、国際交換が行われる場合も、その国における投下労働量あるいは生産費にしたがって商品の価値は規定されることになり、一国内および国際間の商品交換が一つの価値論で説明できる。こうした問題提起をマルクス派の立場から受け止め発展させるうえで、中川氏の遺産は大きな財産となるであろう。

注

- 1 本稿は、『九州大学経済学部同窓会報』第58号（2015年5月15日）に執筆した小稿「中川信義著『世界価値論研究序説』（御茶の水書房，2014年）を読む—国際価値論と不平等交換論—」に端を発する。『同窓会報』には「同窓生健筆模様」という欄があって、そこでは著者自身が自著について語ることになっている。しかし、著者が逝去されているため、中川氏と専門分野が割と近い私が氏の遺著を紹介することになった。もとより小稿では300ページを超える大著について十分に論じることはできなかったため、本稿で国際価値論という研究領域が生まれた背景を論じたいうえで、中川氏の遺著について検討するこ

とにした。中川氏とは学問上の恩師を同じくすることもあって、生前の氏と面識があり、どのような状況でも研究に邁進される一途な姿勢に敬意を抱きながらも、国際価値論や不平等交換論について議論を交わすことはなかった。今となっては何とも惜しまれることである。またそれだけに中川氏の理論を誤解しているかもしれないことを危惧する。本稿で提示した疑問に対して中川氏自身からお答えをいただくことはできないが、中川氏から直接教えを受けた方々などからご批判やご教示をいただくことを願っている。

- 2 リカードウからの引用は Ricardo (1951-55) により *Works* と記す。
- 3 リカードウは「比較優位」(comparative advantage) (*Works*, I, p. 263), 「比較劣位」(comparative disadvantage) (*Works*, I, p. 172) という言葉を使っているが、「比較生産費」(comparative cost of production) という言葉は使っていない。「比較生産費」という言葉が使われるようになるのは、トレنز, J. S. ミル以降である (Faccarello, 2015, p. 72)。J. S. ミルは 1829 年から 30 年に書かれた論文で次のように述べている。「交易を決定するのは、絶対生産費 (absolute cost of production) の相違ではなく、比較生産費の相違である」(Mill, 1844, p. 233, 訳 212 ページ)。
- 4 比較生産費説におけるリカードウのオリジナルな思考については、行沢健三の画期的研究である行沢 (1974), 同 (1978) に負う。他に森田 (1997) 第 1 章, 田淵 (2006) 第 3 章, Tabuchi (2014), Ruffin (2002), Maneschi (2004) を参照。Ruffin (2002) は書簡に依拠して、リカードウが比較生産費説を発見した経緯を論じているが、Gehrke (2014) はそれが誤読であることを明らかにしている。
- 5 イギリス, ポルトガル, 服地, ブドウ酒という二国二財の想定はすでに『ペンタム評注』にあらわれている (*Works*, III, p. 330)。
- 6 specie flow mechanism を論じるに当たり、リカードウは、イギリスでは 1 樽のブドウ酒の価格が 50 ポンド、一定量の服地の価格が 45 ポンド、ポルトガルでは 1 樽のブドウ酒の価格が 45 ポンド、同一量の服地の価格が 45 ポンドであり、1 樽のブドウ酒と一定量の服地がともに 45 ポンドの価格で交換されているという状況を想定している (*Works*, I, p. 138, 下図参照)。このことも比較生産費説において一定の交易条件が前提とされていることの証左となる。100 労働を要するイギリスの服地と 80 労働で生産されるポルトガルのブドウ酒が等しく 45 ポンドという貨幣表現を受けるのは、両国の貨幣価値が異なっているためである。リカードウはこれを「異なった国々における貨幣の価値の差異」(the different value of money in different countries) (*Works*, I, p. 142), 「異なった国々における貨幣の比較価値」(the comparative value of money in the different countries) (*Works*, I, p. 144) と表現している。specie flow mechanism は、国際間で生産力の不均等な変化が生じたとき、国際金移動により諸国の貨幣価値が変化することを通じて新たな生産力格差に対応した「有利な物々貿易」が再び確立されることを論じている。その際の重要な概念が「異なった国々における貨幣の価値の差異」, 「異なった国々における貨幣の比較価値」である。

	1 樽のブドウ酒の価格	一定量の服地の価格
ポルトガル	45 ポンド	50 ポンド
イギリス	50 ポンド	45 ポンド

- 7 シュムペーターは the four magic numbers がポルトガルとイギリスで一定量のブドウ酒あるいは服地を生産するのに必要な労働量であることを理解しているが、一定量のブドウ酒と一定量の服地の交換が前提とされていることは読み解いていない (Schumpeter, 1954, p. 607, 訳(4)1276-1277 ページ)。
- 8 ③における「イギリスは…もしもブドウ酒を醸造しようと試みるなら同一時間に 120 人の労働を要するかもしれない」という文章は、原文では次のように仮定法過去で書かれている。“If she [England] attempted to make the wine, it might require the labour of 120 men for the same time,…”これが仮定法過去で書かれていることは、イギリスは実際には服地を生産していないことを示している。ポルトガルの服地についても同様に考えることができる。
- 9 スラフファは、リカードウが一定の交易条件を前提として、18 世紀ルールに基づいて貿易の利益を導き出していることを正確に理解している。「イギリスは、80 人のポルトガル人によって生産される一定量のブドウ酒 (the wine) と交換に、100 人のイギリス人によって生産される一定量の服地 (the cloth) を与

える。これだけの量 [のブドウ酒] (this quantity) は、生産しようとする、120人のイギリス人によって生産されるのだから、イギリスはイギリス人20人分の労働の利益を得る。ポルトガルは、100人のイギリス人によって生産される一定量の服地 (the cloth) と交換に、80人のポルトガル人によって生産される一定量のブドウ酒 (the wine) を与える。これだけの量の服地 (this cloth) を生産しようとする、90人のポルトガル人の労働が必要になるのだから、ポルトガルはポルトガル人10人分の労働分だけ利益を得る」(Sraffa, 1930, p. 541)。

- 10 リカードウは、『マルサス評注』において、マルサスが、一定量の輸出財の生産に費やされた自国の労働量と、輸出財と交換に獲得した輸入財の生産に費やされた外国の労働量を比較し、前者より後者が大きいことを利益とみなしていることを、18世紀ルールに基づいて批判している。マルサスが「アメリカ合衆国の急速な増強は、全体としてみれば、うたがいがなく、対外商業にきわめて大きく助長されてきたが、とくに、わずかの労働で獲得される原生産物を多くの労働を費やしたヨーロッパの商品にたいして販売する力に助長されてきた」と言うのに対して、リカードウは次のように述べている。「アメリカにとっては自国の商品の返礼として獲得する商品が、ヨーロッパ人に労働を多く費やさせているか少なく費やさせているかは、どうでもよいことである。アメリカが利害関係をもつのは、この商品を自国で製造するよりも購買するほうがアメリカにとりわずかの労働しか費やさせないということにつきるのだ」(Works, II, p. 383)。
- 11 チップマンは、リカードウがこの章句において比較生産費説の正しい理解にたどり着き、自らを救ったと述べている (Chipman, 1965, p. 480)。
- 12 表3の数値例は morales (2011) p. 754 に負っている。
- 13 リカードウは1817年9月4日付のマルサス宛の書簡で、「労働だけを交換価値の最善の尺度とすることは疑問である、利潤が異なる諸国の間では価値論は妥当しないことを認めるか」というマルサスの問いに対して、次のように答えている。「種々の国々で利潤が異なるときには私の価値論は効力をもたないことを、私はたしかに認めます」(Works, VII, p. 186)。
- 14 リカードウ外国貿易論を資本蓄積論の観点から読むことを起点として、世界市場における資本主義と非資本主義の関係を理論化した最良の成果の一つが森田 (1997) である。
- 15 マルクスは価値法則の修正命題を貨幣の相対的価値と関連させて述べているにもかかわらず、当該箇所 (65ページ) では中川氏はその手前で引用を打ち切っている。価値法則の修正命題の章句で「だから貨幣の相対的価値は……」以降の文章は引用されていない。それに続く修正命題の要約においても、⑤、⑥は挙げられていない。それでは修正命題の真意を理解することはできない。しかし、他の箇所 (103-104ページ) では、①から⑥までが修正命題の内容として要約的に示されている。後者が中川氏の真意であり、マルクスの意図にも沿うであろう。そこで、金を導入すれば、中川氏の理路に従いつつ、価値法則の修正命題を貨幣の相対的価値と関連されて理解することが可能であると考え、本文では金1グラムに付けられた名称を1フランとするという点を補って、中川氏による修正命題の解釈を示した。しかし、その点を補っても中川氏の解釈には難点があることは、本文で述べたとおりである。
- 16 L'échange inégal (unequal exchange) は不等価交換論と訳されることが多いが、ここでは中川氏の表現を尊重し、不平等交換論とする。

参考文献

- Aldrich, John (2014) "The Discovery of Comparative Advantage," *Journal of History of Economic Thought*, 26(3).
- Emmanuel, Arghiri (1969) *L'échange inégal: essai sur les antagonismes dans les rapports économiques internationaux*, Paris: François Maspero, English translation by Brian Pearce, *Unequal Exchange: A Study of Imperialism of Trade*, New York: Monthly Review Press, 1972.
- Chipman, John S. (1965) "A Survey of the Theory of International Trade: Part 1, The Classical Theory," *Econometrica*, 33(3), July.

- Faccarello, Gilbert (2015a) "Comparative Advantage," *The Elgar Companion to David Ricardo*, edited by Kurz, Heinz D. and Neri Salvadori.
- (2015b) "A Calm Investigation into Mr. Ricardo's Principles of International Trade," *European Journal of History of Economic Thought*, 22(5).
- Gehrke, Christian (2014) "Ricardo's Discovery of Comparative Advantage Revised," *Graz Economics Papers*, February.
- Haberler, Gottfried (1933) *Der Internationale Handel: Theorie der Weltwirtschaftlichen Zusammenhänge sowie Darstellung und Analyse der Aussenhandelspolitik*, Berlin: Julius Springer (松井清・岡倉伯士訳『国際貿易論』有斐閣, 1937年).
- Maneschi, Andrea (2004) "The True Meaning of David Ricardo's Four Magic Numbers," *Journal of International Economics*, 62.
- Marshall, Alfred (1923) *Money Credit and Commerce*, London: Macmillan.
- Marx, Karl (1859) *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (杉本俊朗訳『経済学批判』(国民文庫, 新訳) 大月書店, 1969年).
- (1867) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie, Band I* (『カール・マルクス=フリードリヒ・エンゲルス全集第23巻』大月書店, 1965年).
- (1885) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie, Band II* (『カール・マルクス=フリードリヒ・エンゲルス全集第24巻』大月書店, 1966年).
- (1894) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie, Band III* (『カール・マルクス=フリードリヒ・エンゲルス全集第25巻』大月書店, 1965年).
- Mill, John Stuart (1844) *Essay on Some Unsettled Questions of Political Economy, Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. IV, London: University of Toronto Press, 1967 (杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集』4, 御茶の水書房, 1997年).
- (1848) *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, edited with an introduction by Sir William Ashley, London: Longmans, Green & Company, 1909 (末永茂喜訳『経済学原理』(1)-(5), 岩波文庫, 1959-63年).
- Morales Meoqui, Jorge (2011) "Comparative Advantage and the Labor Theory of Value," *History of Political Economy*, 43(4).
- Myrdal, Gunnar (1957) *Economic Theory and Under-developed Regions*, London: Gerald Duckworth (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959年).
- Ricardo, David (1951-1955) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge: Cambridge University Press (『リカード全集』雄松堂書店).
- Ruffin, Roy J. (2002) "David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage," *History of Political Economy*, 34(4).
- Samuelson, Paul A. (1969) "The Way of Economist," *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol. III, edited by Robert C. Merton, Cambridge: MIT Press, 1972 (篠原三代平・佐藤隆三編集『サミュエルソン経済学体系』第9巻『リカードウ, マルクス, ケインズ……』勁草書房, 1979年).
- Schumpeter, Joseph A. (1954) *History of Economic Analysis*, London: George Allen & Unwin (東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 1958年).
- Sraffa Piero (1930) "An Alleged Correction of Ricardo," *The Quarterly Journal of Economics*, 44(3).
- Tabuchi, Taichi (2014) "Yukizawa's Interpretation of Ricardo's "Theory of Comparative Cost" Paper prepared for the Ricardo Conference, Tokyo, 11-12 September 2014.
- Viner, Jacob (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, New Jersey: August M. Kelley Publishers (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房, 2010年).

田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判—』法政大学出版局。

—— (2010) 「リカードにおける『比較優位の原理』と労働価値論」『同志社商学』(同志社大学) (創立六十周年記念論文集) 3 月。

中川信義 (田中祐二ほか編集) (2014) 『世界価値論研究序説』御茶の水書房。

森田桐郎 (室井義雄編集) (1997) 『世界経済論の構図』有斐閣。

——編著 (1988) 『国際貿易の古典理論—リカードウ経済学・貿易理論研究入門—』同文館。

行沢健三 (1974) 「リカードウ『比較生産費説』の原型理解と変型理解」『商学論纂』(中央大学) 第 15 卷 第 6 号, 森田編著 (1988) 所収。

—— (1978) 「古典派貿易理論の形成—リカードウとミル父子—」行沢健三ほか編『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房。